

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的な投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年1月27日～2025年1月27日

第6期	決算日：2025年1月27日	
第6期末 (2025年1月27日)	基準価額	21,200円
	純資産総額	2,597百万円
第6期	騰落率	13.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

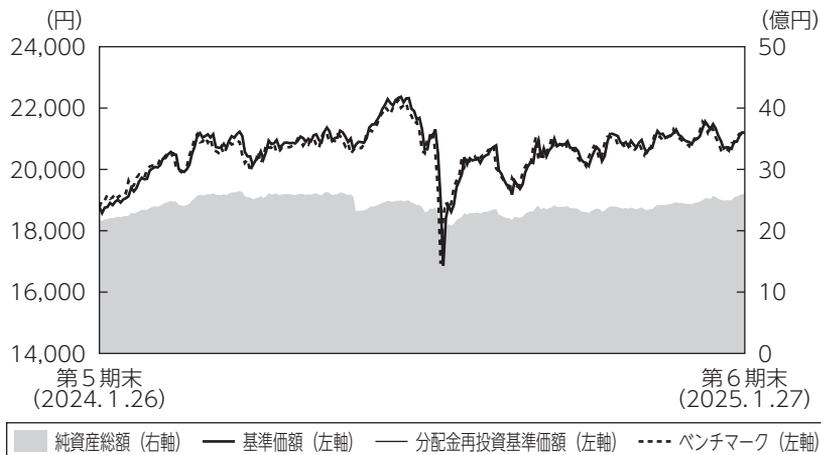
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首：18,769円
 第6期末：21,200円
 (既払分配金0円)
 騰落率：13.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。

One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は下落したものの、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）、ブランドエクイティ マザーファンド、One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）の上昇により当ファンドの基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2024年1月27日 ～2025年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	0.882%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,631円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(173)	(0.838)	
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(7)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	184	0.890	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

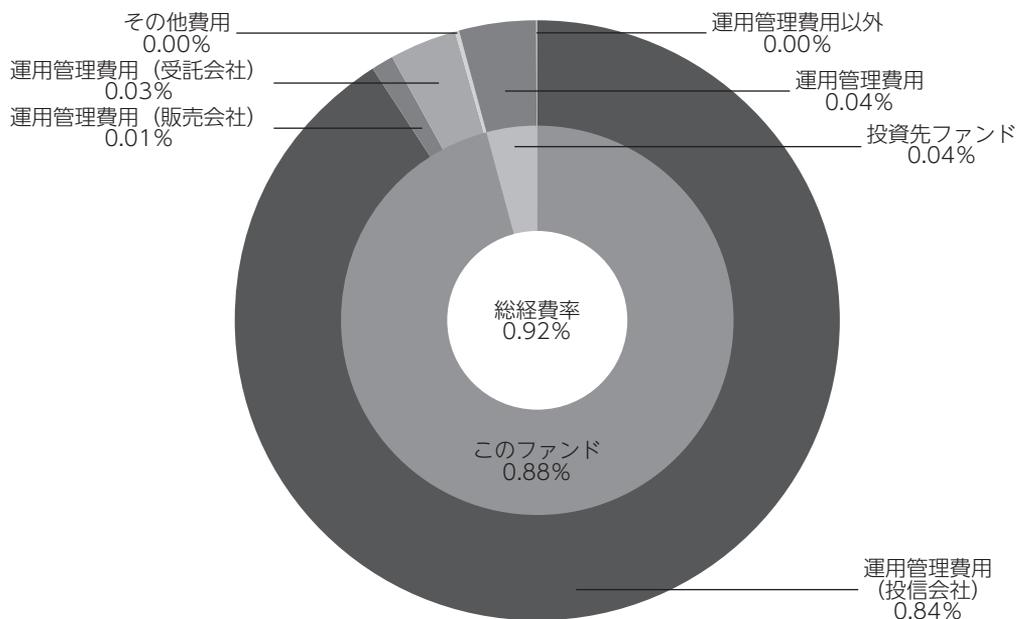
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



総経費率 (①+②+③)	0.92%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

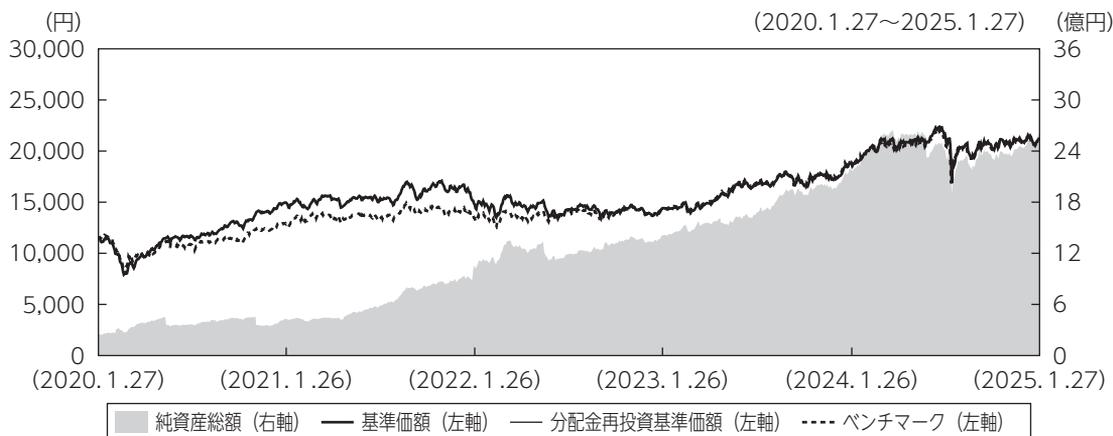
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は、2020年1月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年1月27日 期首	2021年1月26日 決算日	2022年1月26日 決算日	2023年1月26日 決算日	2024年1月26日 決算日	2025年1月27日 決算日
基準価額（分配落）	(円) 11,555	14,946	14,774	14,413	18,769	21,200
期間分配金合計（税引前）	(円) -	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	29.3	△1.2	△2.4	30.2	13.0
ベンチマークの騰落率	(%) -	11.2	4.5	7.4	29.4	13.0
純資産総額	(百万円) 252	428	1,045	1,411	2,183	2,597

投資環境

国内株式市場は、堅調な日本企業の業績動向や円安、海外投資家の日本株買いなどにより上昇傾向で推移しましたが、2024年8月に入り日本銀行の政策金利引き上げなどで急激に円高が進み大幅に下落しました。その後、日本銀行の金融政策への警戒感が低下したことから反発する展開となったものの、国内外の政治状況に不透明感があり、上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用して定性・定量評価等を行い、投資信託証券の選定および組入比率の決定を行いました。

期中において、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）を投資対象から除外する一方、新規でOne国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）を投資対象としました。

期末の各投資信託証券の組入比率は、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 35%、One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 50%、ブランドエクイティ マザーファンド 10%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 5%を目指して運用を行いました。

前期末	
ファンド名	比率
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	40.1%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	34.9
ブランドエクイティ マザーファンド	19.6
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	5.0

当期末	
ファンド名	比率
One国内株オープンファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	50.0%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	34.7
ブランドエクイティ マザーファンド	9.9
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	5.0

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買については野村ホールディングス、三菱商事、ソフトバンクグループなどの買い付けを行う一方、日立製作所、ソニーグループ、ダイフクなどの売却を行いました。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、トヨタ自動車、ソフトバンクグループ、東宝などの買い付けを行う一方、東海旅客鉄道、大同特殊鋼、コスモス薬品などの売却を行いました。

なお、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の投資信託証券の見直しに伴い、当ファンドは2024年7月に償還いたしました。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、伊藤忠商事、三益半導体工業、コスモエネルギーホールディングス等を売却した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産、りそなホールディングス等を購入しました。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

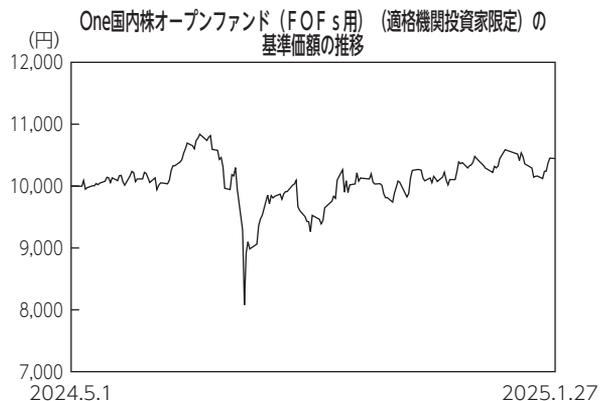
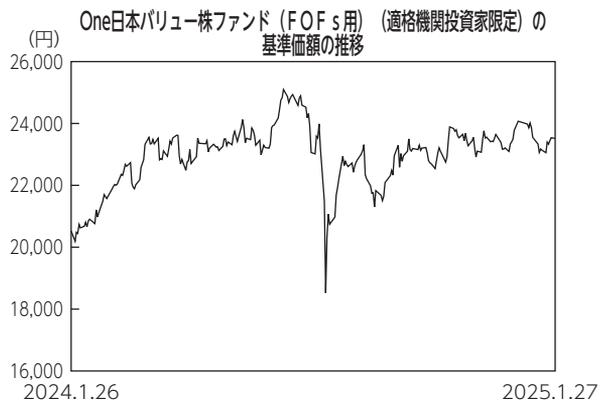
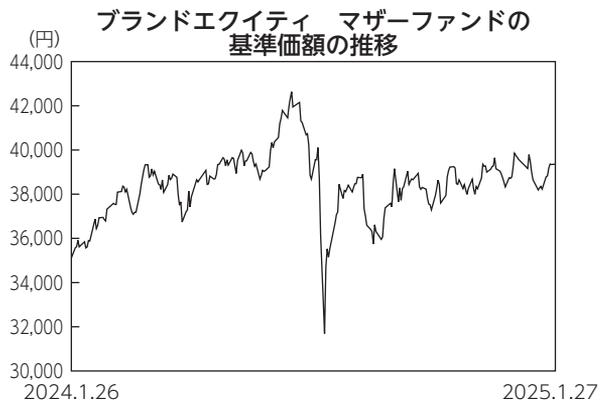
マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、車載システムなどを得意とするITサービス企業や、保証サービスや不動産小口化商品など金融サービスに関わる企業に対する投資に注力しました。

主な購入銘柄は、「SCSK」、「カカクコム」、「ユーザーローカル」、「プレミアムグループ」、「大阪チタニウムテクノロジーズ」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「Sansan」、「バリューHR」、「マネーフォワード」、「ラクス」、「ルネサスエレクトロニクス」などです。

●One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の投資信託証券の見直しに伴い、2024年5月から運用を開始いたしました。

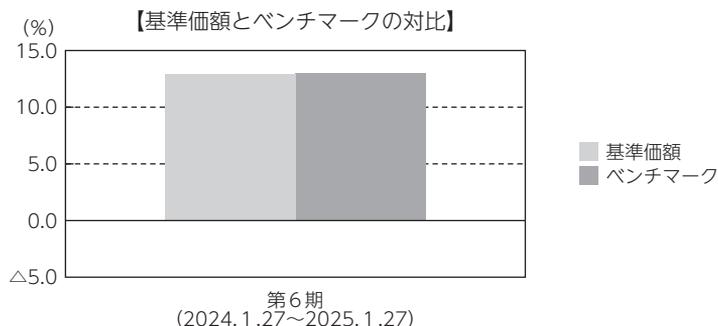
大型株をコアで保有する一方、中小型株の組入れは限定的としました。当初、中小型株の出遅れを背景に、限定的に中小型株の組み入れを増やしておりましたが、本田技研工業など大型株の大規模自社株買いが頻発していることや、金融政策の正常化などを背景に大型株が物色されやすい状況が続いたため、徐々に中小型株から大型株へのウェイトシフトを行いました。



※当ファンドは2024年5月1日より組入れを開始しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を若干下回りました。ベンチマーク比では、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）とOneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）、One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上回ったものの、ブランドエクイティ マザーファンドとOne日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）が下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年1月27日 ～2025年1月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,199円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、短期的には世界各国の金融政策や景気動向の動きに注意を要する相場展開と見ています。運用に関しては、短期的に不透明な環境に対応しつつ、ブランド力が高く将来にわたりサステナブルな成長が期待できるような優れた経営体制や組織風土を有しているような企業を中心に組み入れる方針です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

●One日本バリュース株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュース株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、底堅い推移を想定します。インフレ状況と景況感を背景として欧米における先行きの金融緩和期待があるなか、景気・企業業績動向を見極める展開が継続するとみています。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

●One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入れ比率、バリュース株・グロース株の組入れ比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更してゆきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- 当ファンドの投資対象である「指定投資信託証券」に、当ファンドの運用の基本方針に則した「One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」を追加しました。

(2024年4月27日)

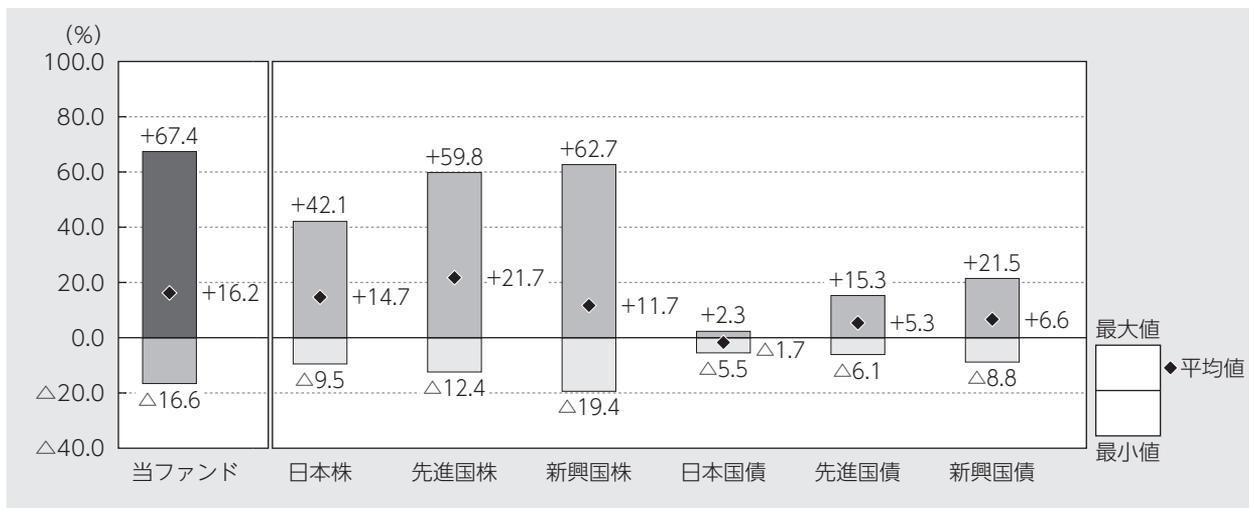
- 当ファンドの投資対象である「指定投資信託証券」から「Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）」を削除しました。

(2024年8月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	別に定める投資信託証券*（以下「指定投資信託証券」といいます。）。 *別に定める投資信託証券：「ブランドエクイティ マザーファンド」、「One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」
	ブランドエクイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
	One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	One国内株オープンマザーファンド受益証券。
運用方法	<p>主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。</p> <p>指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。</p> <p>投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。</p> <p>非株式（株式以外の資産）への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。</p>	
分配方針	年1回の決算時（毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年1月～2024年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年1月27日現在）

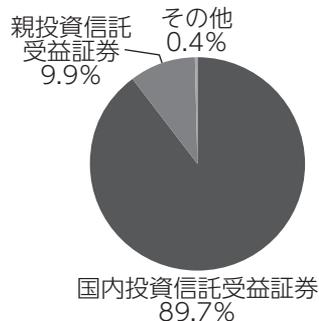
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	当期末
	2025年1月27日
One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）	50.0%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）	34.7
ブランドエクイティ マザーファンド	9.9
One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）	5.0
その他	0.4

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

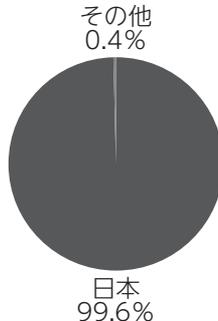
◆資産別配分



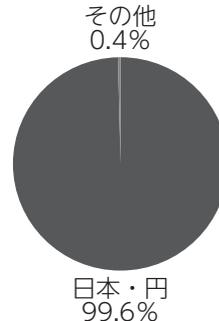
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

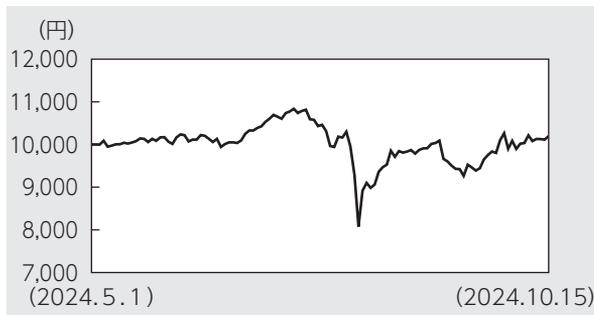
項目	当期末
	2025年1月27日
純資産総額	2,597,175,659円
受益権総口数	1,225,102,126口
1万口当たり基準価額	21,200円

(注) 当期中における追加設定元本額は280,117,315円、同解約元本額は218,190,872円です。

組入ファンドの概要

【One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2024年5月1日～2024年10月15日）

◆基準価額の推移



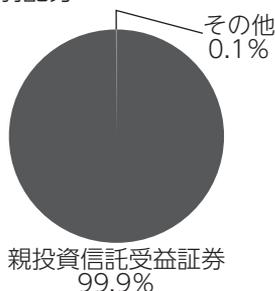
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末 2024年10月15日
One国内株オープンマザーファンド	99.9%
その他	0.1

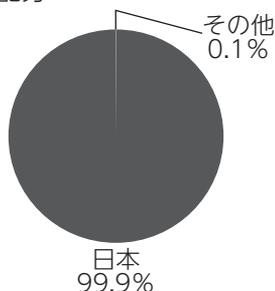
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	2円	0.020%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,006円です。
（投信会社）	(1)	(0.005)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(4)	(0.038)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	6	0.058	

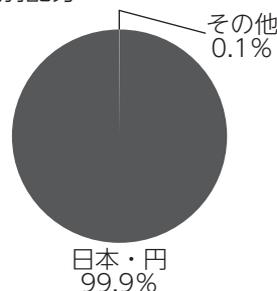
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

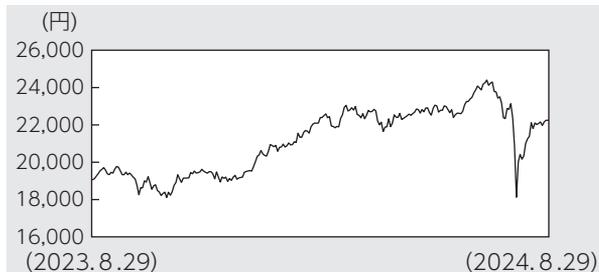
(注6) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

<ご参考>

下記は、One国内株オープンマザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

【One国内株オープンマザーファンド】（計算期間 2023年8月30日～2024年8月29日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	3.1%
トヨタ自動車	日本・円	2.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.9
日立製作所	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
NTTデータグループ	日本・円	1.9
キーエンス	日本・円	1.9
第一三共	日本・円	1.7
東京エレクトロン	日本・円	1.5
任天堂	日本・円	1.5
組入銘柄数	188銘柄	

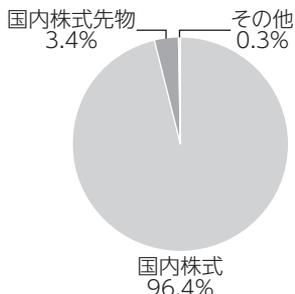
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.090% (0.089)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	19	0.090
期中の平均基準価額は21,147円です。		

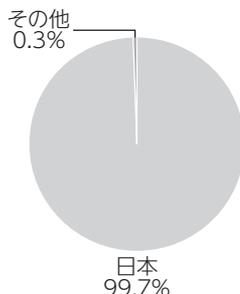
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.4%
組入銘柄数	1銘柄	

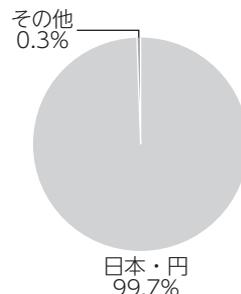
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

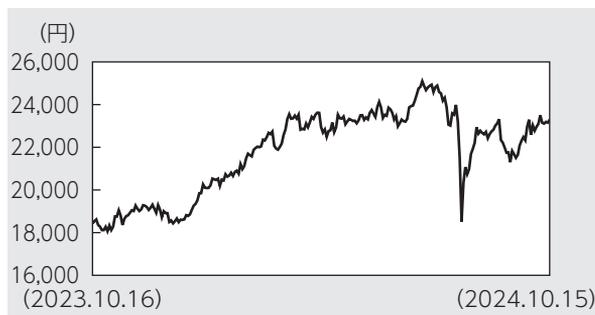
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

【One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2023年10月17日～2024年10月15日）

◆基準価額の推移



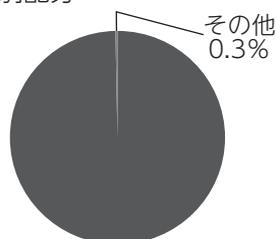
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末 2024年10月15日
MHAM日本バリュー株マザーファンド	99.7%
その他	0.3

◆1万口当たりの費用明細

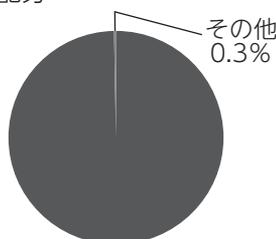
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	10円 (2)	0.044% (0.011)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,783円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	14	0.063	

◆資産別配分



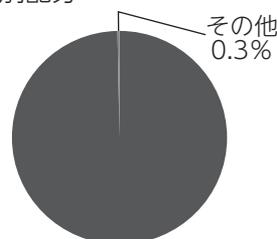
親投資信託受益証券
99.7%

◆国別配分



日本
99.7%

◆通貨別配分



日本・円
99.7%

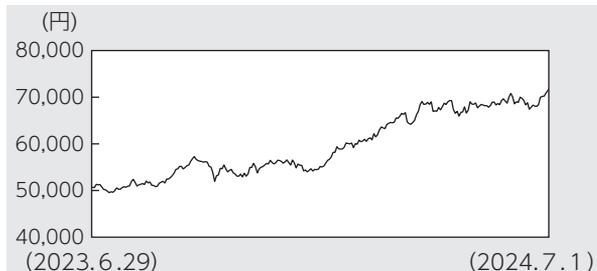
- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。
(注6) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

<ご参考>

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

【MHAM日本バリュー株マザーファンド】（計算期間 2023年6月30日～2024年7月1日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

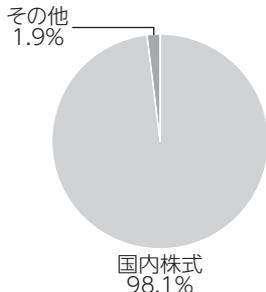
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	6.2%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.9
日立製作所	日本・円	4.8
トヨタ自動車	日本・円	4.6
東京海上ホールディングス	日本・円	4.4
三菱商事	日本・円	3.5
豊田自動織機	日本・円	2.5
りそなホールディングス	日本・円	2.1
豊田通商	日本・円	2.1
信越化学工業	日本・円	2.0
組入銘柄数		67銘柄

◆1万口当たりの費用明細

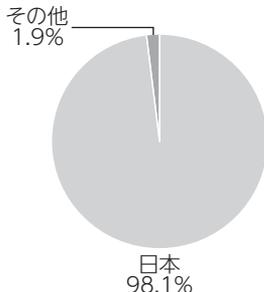
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.021% (0.021)
合計	13	0.021

期中の平均基準価額は59,611円です。

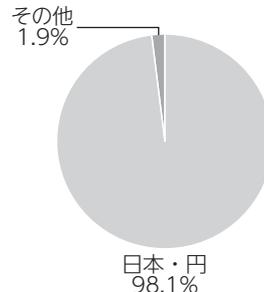
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

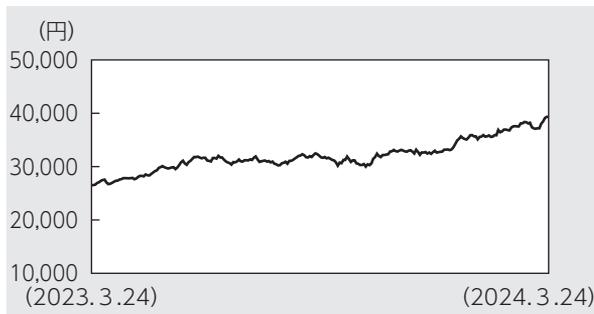
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

【ブランドエクイティ マザーファンド】（計算期間 2023年3月25日～2024年3月24日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

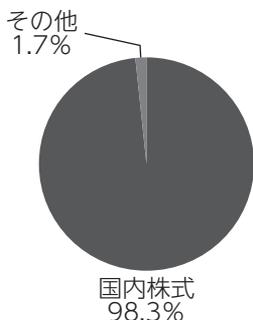
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.6%
日立製作所	日本・円	5.1
ソニーグループ	日本・円	4.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.2
東京エレクトロン	日本・円	4.2
リクルートホールディングス	日本・円	3.9
東京海上ホールディングス	日本・円	3.6
キーエンス	日本・円	3.5
任天堂	日本・円	3.0
ディスコ	日本・円	2.8
組入銘柄数	68銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

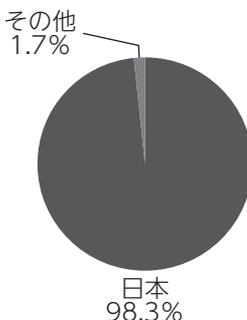
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6円 (6) (0)	0.020% (0.020) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	6	0.020

期中の平均基準価額は32,019円です。

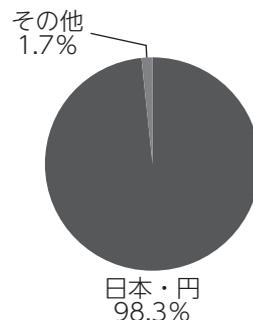
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

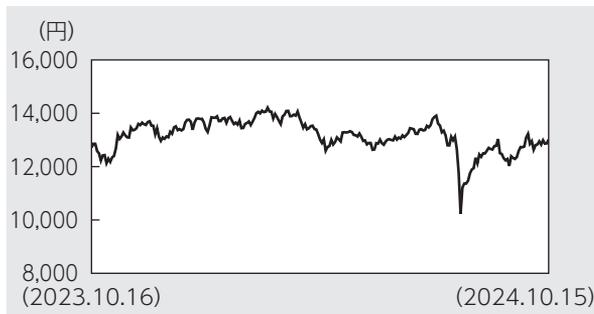
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2023年10月17日～2024年10月15日）

◆基準価額の推移



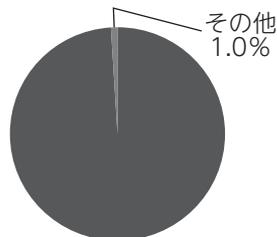
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末 2024年10月15日
MHAM日本成長株マザーファンド	99.0%
その他	1.0

◆1万口当たりの費用明細

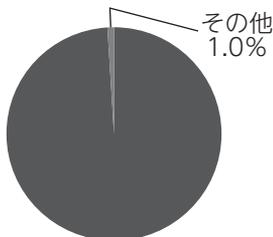
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	6円 (1) (1) (3)	0.044% (0.011) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,162円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.063 (0.063)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	14	0.107	

◆資産別配分



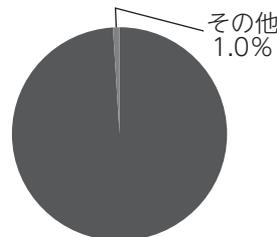
親投資信託受益証券
99.0%

◆国別配分



日本
99.0%

◆通貨別配分



日本・円
99.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

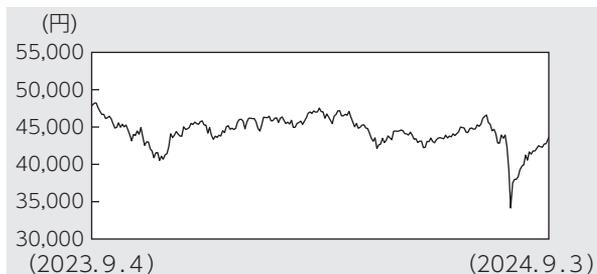
(注6) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

＜ご参考＞

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

[MHAM日本成長株マザーファンド] (計算期間 2023年9月5日～2024年9月3日)

◆基準価額の推移



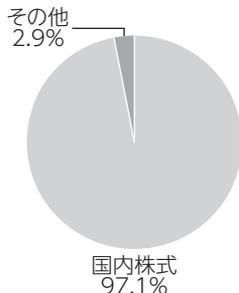
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
アニコム ホールディングス	日本・円	2.1%
JMDC	日本・円	2.0
リログループ	日本・円	1.9
日置電機	日本・円	1.9
ルネサスエレクトロニクス	日本・円	1.8
SREホールディングス	日本・円	1.8
ジャパンマテリアル	日本・円	1.7
ダイセキ	日本・円	1.7
MARUWA	日本・円	1.7
ミスミグループ本社	日本・円	1.6
組入銘柄数	91銘柄	

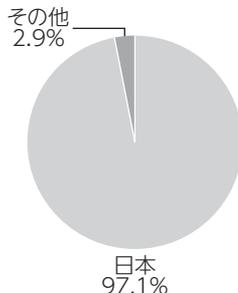
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.058% (0.058)
合計	26	0.058
期中の平均基準価額は44,370円です。		

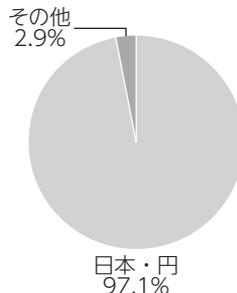
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)の運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

